

第131回横浜市景況・経営動向調査（令和6年12月実施）（特別調査）

—賃上げと価格転嫁に関する調査—

- ・賃上げを実施した（予定含む）企業は、全産業で71.1%と2年前の調査（57.5%）を上回る
- ・賃上げを実施するうえで必要なことは、「製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）」（61.2%）が最も多く、次いで「製品・サービスの受注拡大」（55.4%）となった
- ・価格転嫁ができた要因について、「発注者側の理解の進展」（67.6%）が最も多く、次いで「原価やエビデンスを示して価格転嫁の交渉を実施した」（55.3%）となった

【調査のポイント】

- 賃上げ実施状況（予定含む）について、全産業では「実施した」（71.1%）が最も多く、次いで「実施しない」（13.6%）、「実施しないが、検討している」（7.2%）となった。
- 賃上げを実施するうえで必要なことについて、全産業では「製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）」（61.2%）が最も多く、次いで「製品・サービスの受注拡大」（55.4%）となった。
- 価格転嫁ができた要因について、全産業では「発注者側の理解の進展（価格転嫁への理解の高まり・信頼関係等）」（67.6%）が最も多く、次いで「原価やエビデンスを示して価格転嫁の交渉を実施した」（55.3%）となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：668社、回収率：66.8%）

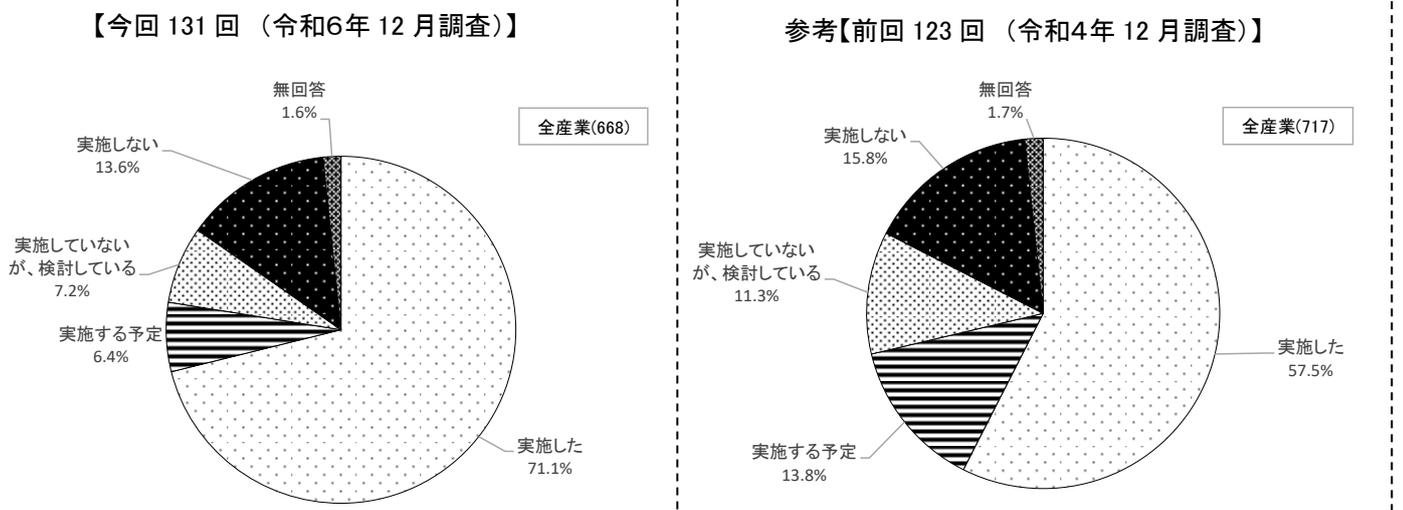
【調査時期】令和6年10月24日～11月19日

特別調査の概要

1 今年度（令和6年4月～7年3月）の賃上げ実施状況（予定含む）について

- 今年度（令和6年4月～7年3月）の賃上げ実施状況（予定含む）について、全産業では「実施した」（71.1%）が最も多く、次いで「実施しない」（13.6%）、「実施しないが、検討している」（7.2%）となった。
- 前回調査（第123回）と比べると、「実施した」は全産業で71.1%と、前回の57.5%から13.6ポイント増加した一方、「実施しない」は13.6%と前回の15.8%から2.2ポイント減少した。
- 規模別にみると、「実施した」が大企業（88.6%）、中堅企業（71.6%）、中小企業（69.8%）、うち小規模企業（59.2%）で最も多くなった。

図表1-1 今年度（令和6年4月～7年3月）の賃上げ実施状況（予定含む）について（単一回答）【全産業】



裏面あり

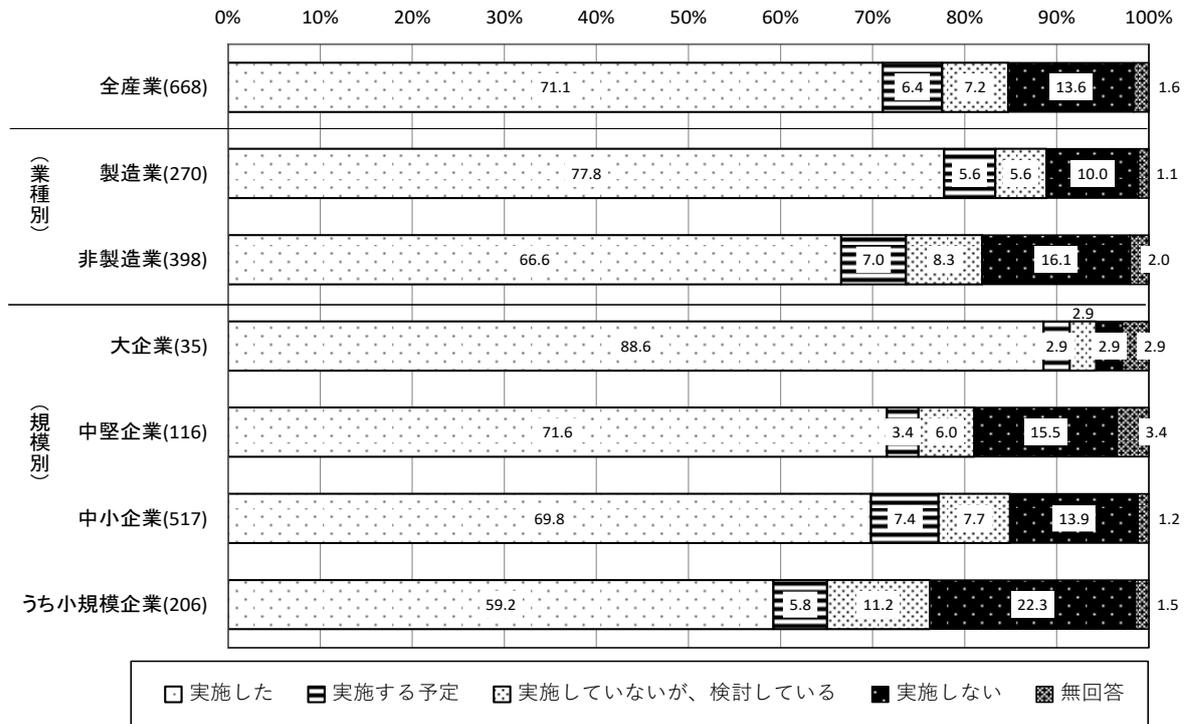


GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



図表1-2 今年度(令和6年4月~7年3月)の賃上げ実施状況(予定含む)について(単一回答)
【全産業・業種別・規模別】

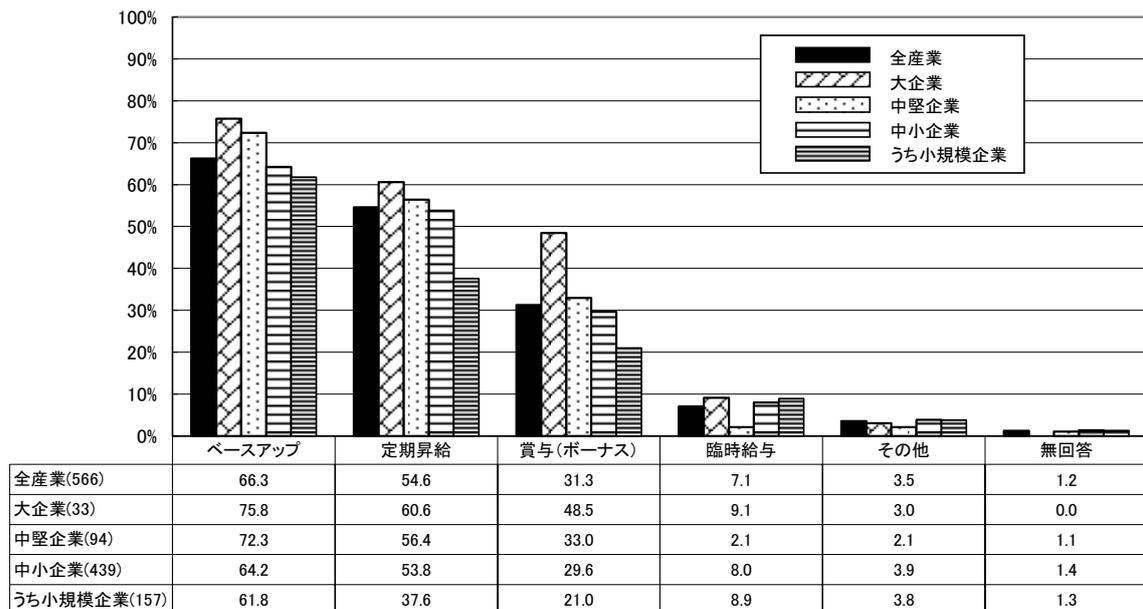


<Q 今年度の賃上げ実施状況(予定含む)で、「1. 実施した」、「2. 実施する予定」、「3. 実施していないが、検討している」を選択された場合>

2 賃上げを実施した(する)内容について

- 賃上げを実施した(する)内容について、全産業では「ベースアップ」(66.3%)が最も多く、次いで「定期昇給」(54.6%)、「賞与(ボーナス)」(31.3%)となった。
- 規模別にみると、「ベースアップ」が大企業(75.8%)、中堅企業(72.3%)、中小企業(64.2%)、うち小規模企業(61.8%)で最も多くなった。

図表2 賃上げを実施した(する)内容について(複数回答)【全産業・規模別】



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷

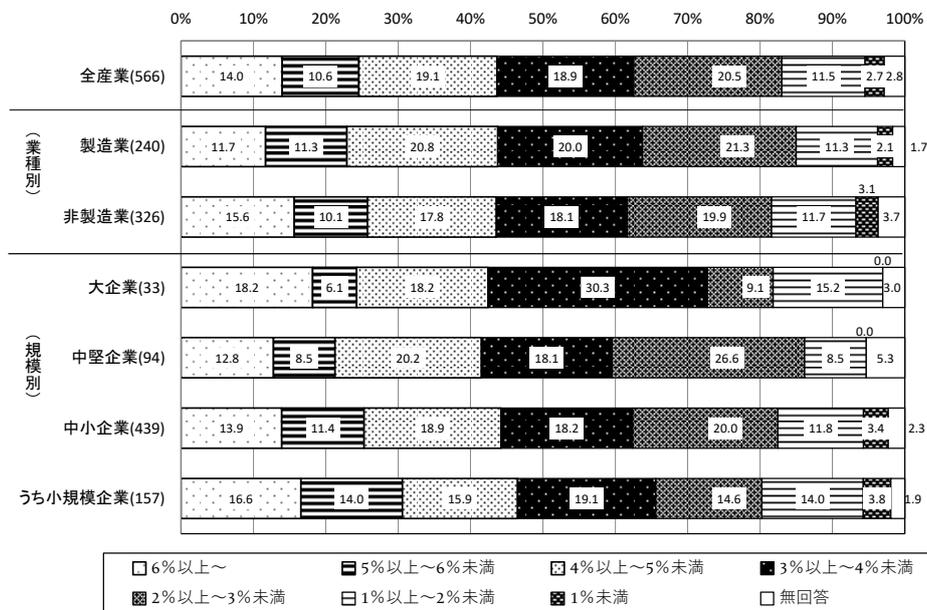


<Q 今年度の賃上げ実施状況(予定含む)で、「1. 実施した」、「2. 実施する予定」、「3. 実施していないが、検討している」を選択された場合>

3 昨年度と比較した賃上げ率について

- 昨年度と比較した賃上げ率について、全産業では「2%以上～3%未満」(20.5%)が最も多く、次いで「4%以上～5%未満」(19.1%)、「3%以上～4%未満」(18.9%)となった。
- 業種別にみると、「2%以上～3%未満」が製造業(21.3%)、非製造業(19.9%)と最も多く、次いで「4%以上～5%未満」が製造業(20.8%)、「3%以上～4%未満」が非製造業(18.1%)となった。
- 規模別にみると、「3%以上～4%未満」が大企業(30.3%)、小規模企業(19.1%)、「2%以上～3%未満」が中堅企業(26.6%)、中小企業(20.0%)で最も多くなった。

図表3 昨年度と比較した賃上げ率について (単一回答)【全産業・業種別・規模別】

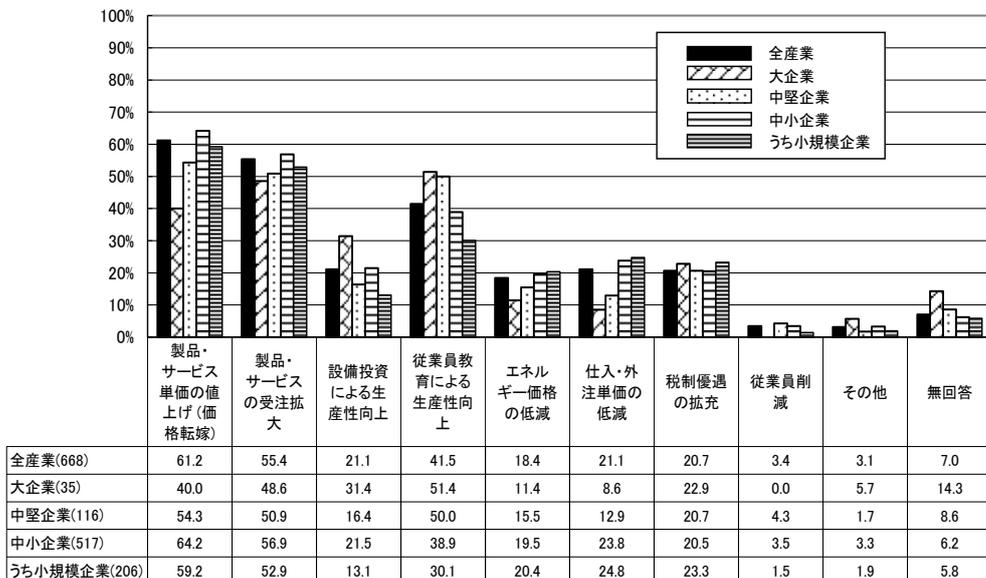


<Q 今年度の賃上げ実施状況(予定含む)で、「1. 実施した」、「2. 実施する予定」、「3. 実施していないが、検討している」を選択された場合>

4 賃上げを実施するうえで必要なことについて

- 賃上げを実施するうえで必要なことについて、全産業では「製品・サービス単価の値上げ(価格転嫁)」(61.2%)が最も多く、次いで「製品・サービスの受注拡大」(55.4%)、「従業員教育による生産性向上」(41.5%)となった。
- 規模別にみると、「従業員教育による生産性向上」が大企業(51.4%)、「製品・サービス単価の値上げ(価格転嫁)」が中堅企業(54.3%)、中小企業(64.2%)、うち小規模企業(59.2%)で最も多くなった。

図表4 賃上げを実施するうえで必要なことについて (複数回答)【全産業・規模別】



裏面あり



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

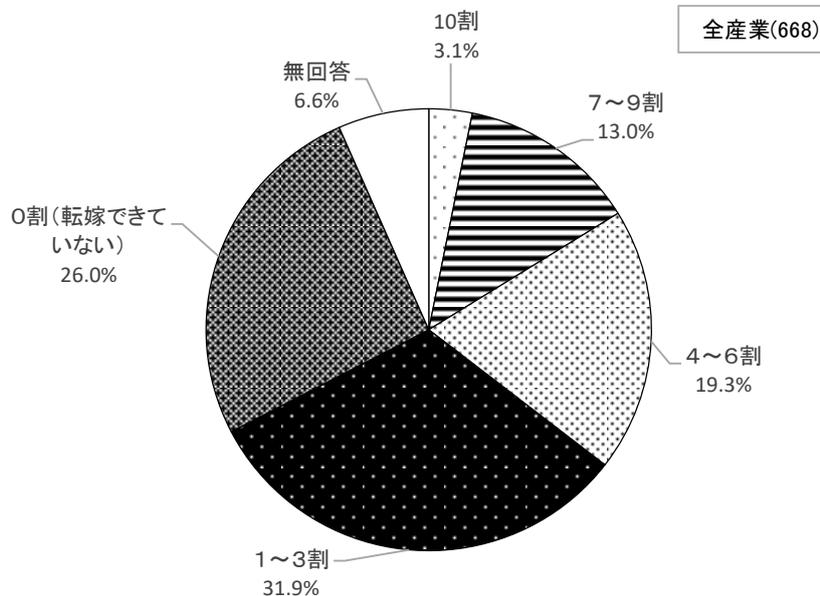
2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷



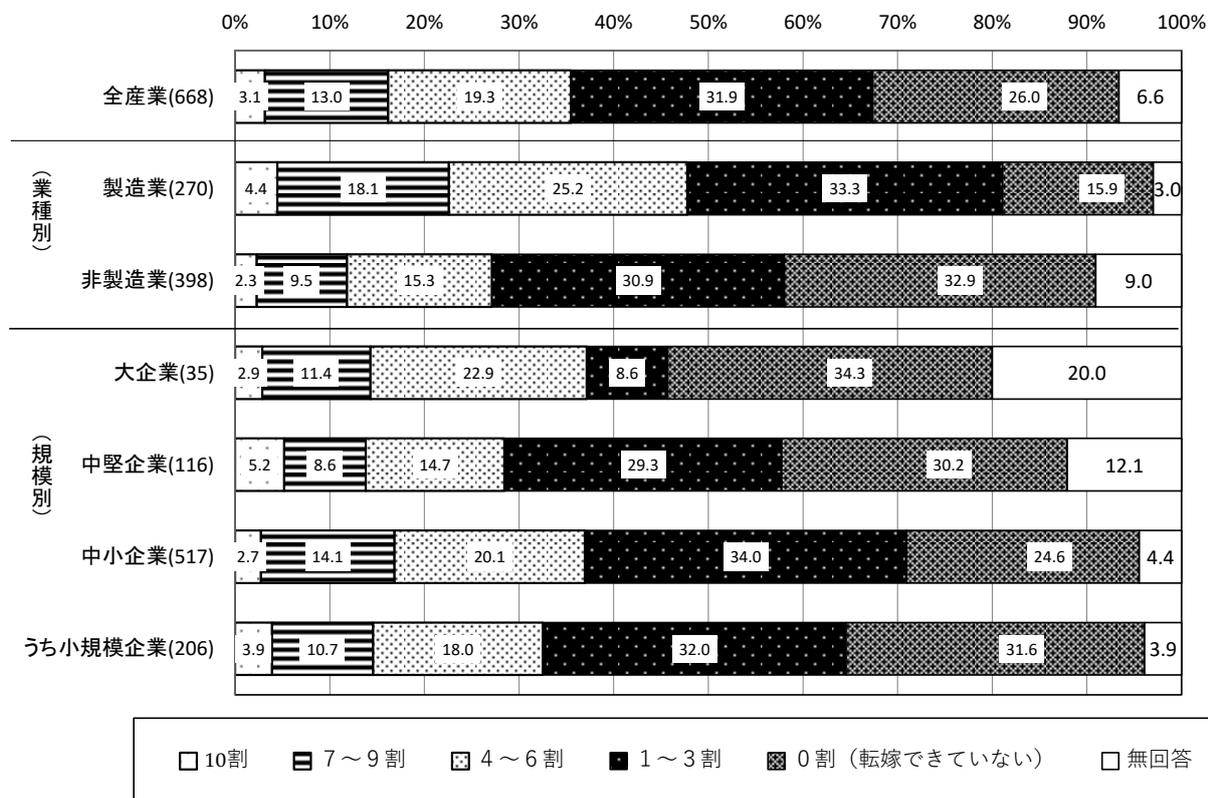
5 物価高騰によるコスト上昇分の価格転嫁について

- 物価高騰によるコスト上昇分の価格転嫁について、全産業では「1～3割」(31.9%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(26.0%)、「4～6割」(19.3%)となった。
- 業種別にみると、製造業では「1～3割」(33.3%)が最も多く、次いで「4～6割」(25.2%)となった。一方、非製造業では「0割(転嫁できていない)」(32.9%)が最も多く、次いで「1～3割」(30.9%)となった。
- 規模別にみると、「0割(転嫁できていない)」が大企業(34.3%)、中堅企業(30.2%)、「1～3割」が中小企業(34.0%)、うち小規模企業(32.0%)で最も多くなった。

図表5-1 物価高騰によるコスト上昇分の価格転嫁について(単一回答)【全産業】



図表5-2 物価高騰によるコスト上昇分の価格転嫁について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



□ 10割 ■ 7～9割 ▨ 4～6割 ■ 1～3割 ▩ 0割(転嫁できていない) □ 無回答



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

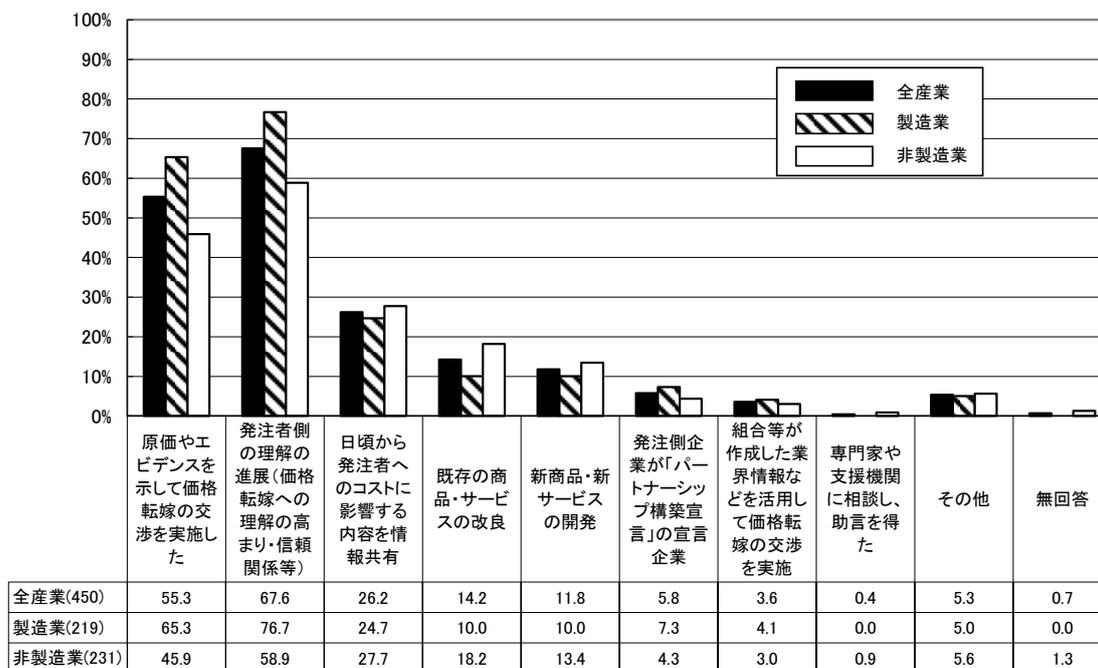


<Q コスト上昇分のうち、販売価格への転嫁の割合について、「1. 10割」～「4. 1～3割」を選択された場合>

6 価格転嫁ができた要因について

- 価格転嫁ができた要因について、全産業では「発注者側の理解の進展（価格転嫁への理解の高まり・信頼関係等）」（67.6%）が最も多く、次いで「原価やエビデンスを示して価格転嫁の交渉を実施した」（55.3%）、「日頃から発注者へのコストに影響する内容を情報共有」（26.2%）となった。
- 業種別にみると、「発注者側の理解の進展（価格転嫁への理解の高まり・信頼関係等）」が製造業（76.7%）、非製造業（58.9%）と最も多く、次いで「原価やエビデンスを示して価格転嫁の交渉を実施した」が製造業（65.3%）、非製造業（45.9%）となった。

図表6 価格転嫁ができた要因について（複数回答）【全産業・業種別】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局総務部企画調整課長	粕谷 美路	Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

